

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		10 02 16	中期総合計画主要施策番号		1-02,2-04,5-06		担当課	部・課	林務部 信州の木振興課		
事業名		高度間伐技術者集団育成事業 (森林づくり県民税活用事業)				内線		3235			
						E-mail		ringyo@pref.nagano.jp			
事業の概要等	事業の目的	森林づくり県民税を活用し、間伐材の生産において、それぞれの施業地に最適な計画を立案し、作業道や高性能林業機械を組み合わせ、効率的な作業を行うことができる人材を育成し、地域の間伐材生産の効率化を図る。									
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・森林の所有規模が小さく、団地的、集約的な施業が困難なことから、効率化が進みにくい。 ・地域によっては従来型の作業仕組みが継続されており、効率化が進みにくい状況である。 ・全国的には、効率的な作業仕組みが定着しつつあり、間伐材の生産コストの差が広がっている。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・林業事業体に、先進的、効率的な集約化や作業仕組みの情報が届いていない。 ・林業事業体が、自身の作業仕組みを変革し、効率化していくことに消極的な場合が多い。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・林業事業体の情報収集を促し、自身の集約化や作業仕組みの効率化に向けた動機付けを行う必要がある。 ・情報収集等に基づく、現場での実践が必要である。									
		事業内容	・各地域の中核的な事業体の人材育成のための研修、実践活動に補助する。 ・上記事業体による、地域の関係者を対象とした技術講習会等の開催に補助する。 ・補助率1/2								
		実施期間	H20 ~ H24	根拠法令等	高度間伐技術者集団育成事業補助金交付要綱、同実施要領						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況			評価		
	県下、各地域に効率的な間伐材生産を行う事業体を育成し、これを核に地域全体の間伐材生産の効率化を図る。		育成事業体数 各広域圏毎に1団体の10事業体を育成する。			事業を実施した事業体は、各広域圏毎に1団体以上の13事業体となり、低コストで間伐材を生産する意識の高まりが見られた。			a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要				
	最終予算額 (A)		千円		5,528	5,700	国庫・県単 県単				
	決 算 額 (B)		千円		5,528		実施方法 補助				
	B(H21はA)のうち一般財源		千円		0	0	歳出節別内訳等 森林づくり県民税基金 繰入金 5,528				
	概 算 人件費	従事する職員数	人		0.20	0.20	(単位: 千円) 補助金: 5,528				
	概算人件費 (C)		千円		1,430	1,430					
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円		6,958	7,130						
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績				
	プランナー育成		人		25	20	研修受講をきっかけに、地域で効率的な間伐材生産システムを研究するグループの設立準備が進められている。				
	オペレーター育成		班		12	10					
	普及啓発活動		事業体		6	13					
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明								
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	森林資源の有効活用については、所有者の希望のみならず地域経済にも大きな貢献を果たすものであり、事業のニーズは大きく、産業振興・地域振興の側面から行政が関与していくことが必要である。 また、本事業は地域の効率的な林業生産の牽引役を育成し、成功事例を地域に波及させていくものであり、有効かつ効率的な事業となっている。				
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	課題の総括		・森林資源が成熟期を迎えつつある現在、間伐による収益を還元し、所有者の森林整備の意欲を喚起することが必要であり、低コスト間伐材生産の技術習得が急務であり、地域経済振興にも大きく貢献できる。 ・このためには多くの実践経験が必要であり、課題の解決方法、成功事例を普及することによって、本事業の対象事業体を中心とした地域林業の底上げを図っていくことが必要である。								